

第 152 期決算公告

平成 26 年 6 月 13 日

静岡県伊豆市土肥 2726 番地

土肥マリン観光株式会社

代表取締役 奈良 睦夫

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	246,503	流動負債	448,143
現金預金	108,762	買掛金	17,995
売掛金	3,758	短期借入金	405,000
商品	8,915	未払法人税等	182
原材料	8,978	未払費用	12,255
貯蔵品	5,281	賞与引当金	4,027
前払費用	1,786	未払金	2,291
短期貸付金	100,000	前受収益	1,228
未収入金	127	未払消費税等	2,763
前払消費税	16	預り金	2,370
貸倒引当金	△ 23	前受消費税等	26
短期繰延税金資産	8,900	固定負債	36,268
固定資産	564,688	受入保証金	3,479
有形固定資産	557,310	退職給付引当金	20,607
建物	290,395	役員退職慰労引当金	12,182
構築物	35,758	(負債合計)	484,411
機械装置	1,352	(純資産の部)	
車両運搬具	325	株主資本	
工具器具備品	28,515	資本金	90,000
土地	200,961	資本剰余金	3,411
無形固定資産	6,908	資本準備金	3,411
鉱業権	18	利益剰余金	235,861
諸権利	4,859	利益準備金	22,500
ソフトウェア	2,030	その他利益剰余金	213,361
投資その他の資産	470	別途積立金	100,000
出資金	350	繰越利益剰余金	113,361
差入保証金	120	自己株式	△ 2,491
		株主資本合計	326,781
		純資産合計	326,781
資産合計	811,192	負債および純資産合計	811,192

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法は先入先出法を採用しております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）………旧定額法

その他の有形固定資産

・平成19年3月31日以前に取得………旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得………定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税の規定による法定繰入率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額として当期支給実績に基づき4ヶ月分（12月から3月分）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1-5 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

1-6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
建物	—	静岡県信連	100,000千円
土地	23,368千円	静岡銀行	305,000千円
合計	23,368千円	合計	405,000千円

2-2 有形固定資産の減価償却累計額 1,472,554千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	0千円
短期金銭債務	248千円

3. 税効果会計に関する注記

3-1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,600千円
繰越欠損金	7,300千円
繰延税金資産小計	8,900千円
評価性引当額	8,900千円
繰延税金資産合計	8,900千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)マテリアル ファイナンス	東京都 千代田区	千円 30,000	金融業	—	—	資金の 貸付	資金の 貸付 注2	0	短期 貸付金	100,000
								受取 利息 注3	176	—	—

注1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

注2 資金の貸付による取引金額については、前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。

注3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	182円11銭
1株当たり当期純利益	3円32銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

以上